

災害と科学技術部会設置の趣旨

部会長 森田 朗

2011年3月11日の東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故は、わが国がそれまで前提としてきた制度や発想を根本から問い直すものであった。その後、災害予知のあり方、防災対策の妥当性、被災者の救援や復興支援、原発事故の原因究明、除染と補償、さらにはこれからのわが国のエネルギー政策をめぐって、多数の研究が行われ、成果が発表され、提言がなされつつある。

災害予知にせよ、防災にせよ、また発災後の救済支援にせよ、そうした活動のほとんどすべてが国や地方自治体を主体とする行政活動であることは、改めて指摘するまでもない。平時に精緻な制度の下で社会の安全と平和を維持している行政活動が突然機能しなくなる非常時において、行政機関がどのように対応し、被災者を救済し、被害を最小化し、さらに迅速な復旧を図るか。そうした活動について、今次の震災で起こったことを検証し、今後の行政活動のあり方について考察することは、社会科学の一分野である行政学にとって重要な任務である。

行政学会では発災後直後にタスクフォースを立ち上げ、学術会議に対して緊急提言の資料を提示した。また、国際行政学会（IIAS）やアメリカ行政学会（ASPA）に設置された研究グループに積極的に参加している。このたび、学会の理事会の決定により、より長期的にこの課題に取り組むために、「災害と科学技術部会」が設置され、私が部会長に指名された。

この部会の運営については、広く学会員の中から参加者を募り、幅広く研究を展開していきたいと考えているが、さしあたって、今後の研究方針についての腹案をお示しし、今後の議論の叩き台としていただきたい。

第1に、この部会では、「災害」を地震や津波のような自然災害だけではなく、大事故や感染症の流行、国際紛争による影響など広く射程に含み、平時における「リスク管理」と発災時の「危機管理」について考察する。

第2に、部会員の個別的なテーマの研究を奨励するとともに、それらのテーマ相互の関連性や災害対応全般を視野に入れ、社会科学、自然科学の知見を取り入れた俯瞰的な考察を重視する。

第3に、今次の震災で起こったことを検証するとともに、海外の制度や方針を調査し、わが国だけではなく、世界のすべての国における災害対応に寄与しうるようなアウトプットの産出をめざす。

そして、当面の方針としては、4月より当研究部会への参加を希望する学会員を公募し、5月を目途に部会としての研究組織を立ち上げる。部会立ち上げ後は、毎年の学会において研究成果を発表するとともに、内外の学会への積極的な発信を図る。

部会への積極的な会員の参加を期待するとともに、このような学会としての組織的な研究への建設的な意見を是非寄せていただきたい。

以上